

＝プレスリリース＝

平成26年8月25日

いわて景気ウォッチャー調査結果
—平成26年7月調査—

標記について、概要を取りまとめましたので公表いたします。
なお、詳細は機関誌「岩手経済研究」26年9月号に掲載予定です。

盛岡市中ノ橋通一丁目2番16号
岩手銀行中ノ橋支店3階

一般財団法人岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 澤田 恭範)
TEL 019-622-1212

岩手経済研究所

< 調査結果の概要 >

1. 県全体の状況

現状判断は2期連続で50を下回ったものの、先行き見通しは50台を回復

(1) 現状判断 ～2期(6カ月)連続で50を下回る～

3カ月前と比較した県内の景気の現状判断指数は46.0と前回(48.8)に比べ2.8ポイント低下し、景況感の分かれ目とされる50を2期(6カ月)連続で下回った。県内の景気ウォッチャーは景気の現状について、復興需要などによる下支えがあるものの、消費増税前の駆け込み需要の反動減や増税後の買い控えにより景気の減速が続いているとみている。

回答の構成比では、「良くなっている」「やや良くなっている」が27.0%(前回30.7%)と減少した一方、「変わらない」は35.0%(同33.7%)、「やや悪くなっている」「悪くなっている」は38.0%(同35.7%)と増加した(図表1、2)。

分野別では、家計関連指数が41.9(同46.8)と低下した。企業関連指数は52.2(同46.6)と50を上回り、雇用関連指数は61.1(同69.4)と低下したものの高い水準を維持した。

家計関連部門では、消費増税の影響をうかがわせる声が多く聞かれた。雇用関連部門では、引き続き活発な求人状況を伝える声が聞かれた。

(2) 先行き見通し ～50台を回復～

2～3カ月前の県内の景気の先行きに対する判断指数は52.5と前回(40.8)に比べ11.7ポイント上昇し、50台を回復した。消費増税による駆け込み需要の反動減や増税後の買い控えの影響からの回復を見込んでおり、景気の持ち直しが期待されている。

回答の構成比では、「良くなる」「やや良くなる」が29.0%(前回20.0%)、「変わらない」は52.0%(同31.0%)とともに増加し、「やや悪くなる」「悪くなる」は19.0%(同49.0%)と大幅に減少した(図表3、4)。

分野別では、家計関連指数が51.1(同39.6)、企業関連指数は54.3(同43.2)、雇用関連指数は58.3(同43.8)といずれも前回から上昇し、50台を回復した。

景気の持ち直しを期待する前向きな声が寄せられた一方、燃料価格高騰による景気の悪化を懸念する声も聞かれた。

2. 地域別の状況

地域別では、現状で県央、県南の2地域が50を下回り、先行きでは県央を除く県南、沿岸、県北の3地域が50台を回復した(図表5)。

現状判断は、県央地域が47.9(前回51.5)、県南地域は41.2(同50.0)と50を下回り、沿岸地域(同40.8)と県北地域(同50.0)はともに景況感の分かれ目の50.0であった。

先行き判断は、県央地域が47.1(同50.8)と前回から低下したものの、県南地域は56.1(同35.3)、沿岸地域は52.6(同36.8)、県北地域は58.3(同37.5)と大幅に上昇し50台を回復した。

県央地域では、買い控えなど消費増税の影響に関する声が寄せられた。県南、県北地域では、復興需要などに支えられ景気回復を期待する声があった。沿岸地域では、商業者から競合先進出の影響を危惧する声が聞かれた。

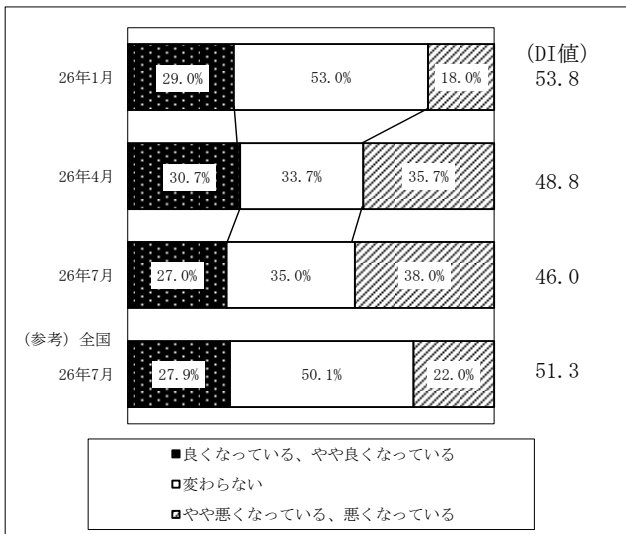
(ウォッチャーのコメントは参考1、数値については参考2、調査要領については参考3をそれぞれご参照ください。)

【参考1：景気ウォッチャーの主なコメント】

	分野	判断	判断の理由
現 状	家計 関連	やや良	車両販売は5月で底を打ち、6月は回復の兆しが見えてきた。車検など整備部門は震災の裏年にあたり2ケタ減が続いているが、6月までに回復し、7月以降は増加に向かうとみている。（沿岸：自動車販売整備業）
		不変	客数、客単価ともに消費増税後も変化なし。しかし、水道光熱費や人件費のアップが経営を圧迫している。（県南：コンビニエンスストア）
		不変	給与水準の上昇が中央だけでなく地方にも波及すれば、消費活動が活発化すると思う。（県北：スーパー）
		やや悪	4月だけではなく5、6月も来店客が減少している。おそらく消費増税の影響だと思う。（県南：コンビニエンスストア）
		やや悪	消費税率の引き上げと原材料費の値上げを価格転嫁した影響が出ている。大型ショッピングセンターの本格オープンにより、客の流れも変化している。（沿岸：飲食業）
		悪	消費増税の影響で乗客数、売上ともに落ち込んでいる。飲み会などが減っているのか、夜間の営業が特に悪い。（県央：タクシー業）
	企業 関連	やや良	まずまず安定した受注となっており、売上が徐々に増加している。（県央：広告代理店）
		やや悪	周辺の企業もなかなか売上が伸びないという話を聞く。当社も人手や資材不足により仕事を受注できず、昨年に比べ売上が落ち込んでいる。（県央：通信業）
	雇用 関連	やや良	求人数が増加傾向にあり各業界で人手不足となっている。経済活動が活発になっていると思う。（県央：学校就業担当）
		不変	4、5月の消費増税の影響は当初の予想より軽微であり、景気は横ばいで推移している。（県央：求人広告担当）
先 行 き	家計 関連	良	祭りなどのイベントで地域が活気づくと、消費マインドも向上するのではないかと。業界では新車投入の時期であり、景気は上向くと思う。（県北：自動車販売業）
		やや良	公共工事の受注状況は順調で、単価も上がっている。民間工事の単価も上昇すると予想される。アベノミクスのもとで経済が活発化し、好循環していると思う。（県南：建設業）
		不変	嗜好品の売上が依然として低調であり、今後も同様に推移するものと思われる。（県央：青果卸小売業）
		不変	大手企業や公務員のボーナスのアップによっては景気が上向くかもしれないが、中小零細企業の労働者にとっては厳しさが続くと思われる。（県南：コンビニエンスストア）
		やや悪	イラク、ウクライナの情勢不安が長期化すれば、燃料仕入の高値も続くと思われ。原油価格の上昇は、企業経営や家計に大きな影響を与えると思われる。（県央：燃料販売店）
		やや悪	消費税率アップの余波が続くとともに、競合店の出店によって競争が激化し来店客数が減少すると思う。（沿岸：スーパーマーケット）
	企業 関連	やや良	復興案件の引き合いが多くなっており、新規案件の獲得に成功している。（沿岸：運送業）
		やや悪	イラク情勢の悪化の影響で原油価格が上昇し、各製品が値上がりすることで景気が悪くなると思う。（沿岸：水産加工業）
	雇用 関連	やや良	求人依頼動向から各事業所の採用意欲が感じられる。人材投資のみならず設備投資面でも活発になることが期待される。（沿岸：学校就業担当）
		不変	特に良くなる要素が見当たらない。人手不足が解消できなければ、むしろ景気は悪化すると思われる。（県央：学校就業担当）

【参考2】

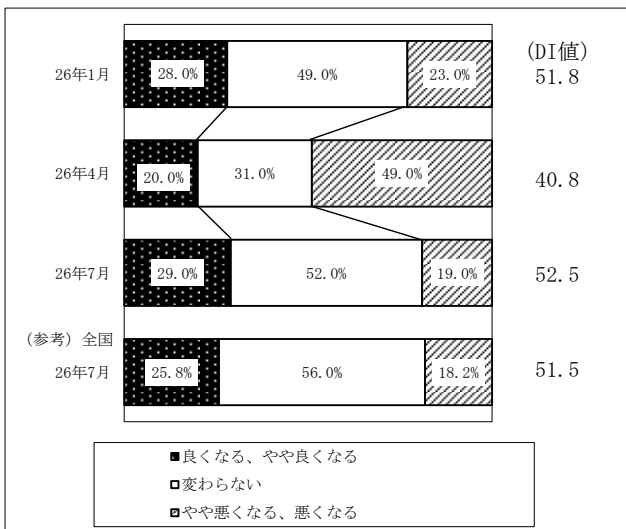
図表1 回答構成比（現状判断）



図表2 景気の現状判断指数（DI）の内訳

分野	26年1月	26年4月	26年7月	増減
合計	53.8	48.8	46.0	-2.8
家計関連	51.1	46.8	41.9	-4.9
小売関連	48.3	44.2	41.7	-2.5
飲食関連	47.7	50.0	40.0	-10.0
サービス関連	51.4	42.9	39.3	-3.6
住宅関連	65.6	64.3	53.6	-10.7
企業関連	56.3	46.6	52.2	5.6
雇用関連	66.7	69.4	61.1	-8.3

図表3 回答構成比（先行き見通し）



図表4 景気の先行き判断指数（DI）の内訳

分野	26年1月	26年4月	26年7月	増減
合計	51.8	40.8	52.5	11.7
家計関連	52.6	39.6	51.1	11.5
小売関連	52.5	40.0	49.2	9.2
飲食関連	54.5	33.3	55.0	21.7
サービス関連	50.0	41.7	47.6	5.9
住宅関連	56.3	42.9	64.3	21.4
企業関連	47.9	43.2	54.3	11.1
雇用関連	55.6	43.8	58.3	14.5

図表5 地域別の景気判断指数

地域	景気の現状判断指数（DI）				景気の先行き判断指数（DI）			
	26年1月	26年4月	26年7月	増減	26年1月	26年4月	26年7月	増減
合計	53.8	48.8	46.0	-2.8	51.8	40.8	52.5	11.7
県央地域	49.3	51.5	47.9	-3.6	52.0	50.8	47.1	-3.7
県南地域	56.6	50.0	41.2	-8.8	50.0	35.3	56.1	20.8
沿岸地域	55.6	40.8	50.0	9.2	56.9	36.8	52.6	15.8
県北地域	57.1	50.0	50.0	0.0	46.4	37.5	58.3	20.8

【参考3】

＜ 調査要領 ＞

1. 調査内容

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
- (2) (1) の理由及び具体的状況の説明
- (3) 景気の先行きに対する判断（方向性）
- (4) (3) の理由

※ (1)、(3) は5段階評価による回答とする。

2. 調査時期

調査は平成26年7月に実施した。

3. 調査対象者

県内の景気の動きを敏感に観察できる立場の方110名（図表6、7）。

図表6 調査対象者の分野・業種

分野 (調査対象者数)	調査対象者の代表的な業種
家計関連 (76名)	
小売関連 (30名)	百貨店、スーパー、コンビニ、 一般小売店、自動車販売など
飲食関連 (16名)	飲食店、割烹・料理店、スナック、 外食チェーンなど
サービス関連 (22名)	ホテル・旅館、クリーニング店、 ガソリンスタンド、タクシーなど
住宅関連 (8名)	建設設計事務所、不動産販売、 住宅販売など
企業関連 (24名)	製造業、広告代理店、運輸業、 農林水産業など
雇用関連 (10名)	人材派遣、学校就業関係者、 求人広告など

図表7 調査対象地域の区分

地域 (調査対象者数)	市町村
県央地域 (39名)	盛岡市、八幡平市、滝沢市、 雫石町、葛巻町、岩手町、 紫波町、矢巾町
県南地域 (42名)	花巻市、北上市、遠野市、 一関市、奥州市、西和賀町、 金ヶ崎町、平泉町
沿岸地域 (19名)	宮古市、大船渡市、陸前高田市、 釜石市、住田町、大槌町、 山田町、岩泉町、田野畑村
県北地域 (10名)	久慈市、二戸市、普代村、 軽米町、野田村、九戸村、 洋野町、一戸町

4. 回答状況

有効回答数 100

回収率 90.9%

5. 指数（D I 値）の算出方法

5段階の判断に、それぞれ図表8のとおり点数を与え、これらに各判断の構成比（%）を乗じてD I 値（Diffusion Index）を算出する。D I 値は50を目安としており、50を上回っていれば景気の上昇局面、下回っていれば下降局面と判断する。

図表8 指数（D I 値）点数表

回答区分	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0